

平成 15 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 6 月 17 日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 7 月 14 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 4 月中間期の業績 (平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 4 月中間期	10,036	9.0	225		236	
14 年 4 月中間期	9,208	12.3	161		123	
14 年 10 月期	19,112	1.1	24		77	22.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 4 月中間期	77		4	66
14 年 4 月中間期	174		10	20
14 年 10 月期	333		19	65

(注) 期中平均株式数 15 年 4 月中間期 16,557,856 株 14 年 4 月中間期 17,067,442 株 14 年 10 月期 16,982,693 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 4 月中間期	4	00		
14 年 4 月中間期	4	00		
14 年 10 月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 4 月中間期	18,484	12,754	69.0	770 52
14 年 4 月中間期	18,119	13,073	72.2	766 08
14 年 10 月期	18,034	12,738	70.6	768 71

(注) 期末発行済株式数 15 年 4 月中間期 16,553,607 株 14 年 4 月中間期 17,065,756 株 14 年 10 月期 16,571,719 株
期末自己株式数 15 年 4 月中間期 518,393 株 14 年 4 月中間期 6,244 株 14 年 10 月期 500,281 株

2. 15 年 10 月期の業績予想(平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,300	500	150	4	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 06 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当中間期末		前中間期末		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年4月30日現在)		(平成14年4月30日現在)			(平成14年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	12,073	65.3	11,111	61.3	962	11,407	63.3
1. 現金及び預金	3,235		2,657		578	2,922	
2. 受取手形	1,139		685		454	808	
3. 売掛金	3,442		3,375		67	3,618	
4. 商品	133		175		42	154	
5. 製品	1,617		1,693		75	1,528	
6. 半製品	370		350		19	333	
7. 仕掛品	1,229		1,148		81	1,184	
8. 原材料	353		386		33	352	
9. 貯蔵品	59		42		16	56	
10. 未成工事支出金	174		96		78	141	
11. 繰延税金資産	290		226		64	254	
12. その他の流動資産	86		320		233	105	
13. 貸倒引当金	59		48		11	53	
固定資産	6,411	34.7	7,008	38.7	597	6,626	36.7
(1) 有形固定資産	4,154	22.5	4,770	26.3	616	4,243	23.5
1. 建物	2,125		2,225		99	2,174	
2. 構築物	62		66		4	66	
3. 機械及び装置	1,079		1,205		126	1,096	
4. 車輛及び運搬具	15		16		1	15	
5. 工具器具及び備品	170		182		11	171	
6. 土地	659		1,065		405	659	
7. 建設仮勘定	41		8		32	59	
(2) 無形固定資産	13	0.1	14	0.1	0	14	0.1
1. 電話加入権	13		14		0	14	
(3) 投資等	2,242	12.1	2,223	12.3	19	2,368	13.1
1. 投資有価証券	996		1,042		45	970	
2. 子会社株式	700		588		111	719	
3. 出資金	2		2			2	
4. 長期貸付金	3		4		0	3	
5. 破産債権、更生債権等			27		27	35	
6. 繰延税金資産	315		301		13	408	
7. その他の投資	230		276		46	251	
8. 貸倒引当金	5		20		14	24	
資産合計	18,484	100.0	18,119	100.0	365	18,034	100.0

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当中間期末		前中間期末		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年4月30日現在)		(平成14年4月30日現在)			(平成14年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,378	29.1	4,700	25.9	677	5,042	28.0
1. 支払手形	3,227		2,655		571	2,917	
2. 買掛金	930		861		69	927	
3. 未払金	298		293		5	340	
4. 未払費用	177		132		45	138	
5. 未払法人税等	15		15			30	
6. 未払消費税等	51		56		4	61	
7. 未成工事受入金	76		9		67	90	
8. 預り金	82		90		7	79	
9. 賞与引当金	396		395		1	392	
10. その他の流動負債	121		190		69	64	
固定負債	351	1.9	344	1.9	6	252	1.4
1. 預り保証金	66		66		0	66	
2. 退職給付引当金	108		31		77	53	
3. 役員退職慰労引当金	82		76		5	80	
4. 関係会社事業損失引当金	94		170		76	52	
負債合計	5,729	31.0	5,045	27.8	684	5,295	29.4
(資本の部)							
資本金	2,800	15.2	2,800	15.5		2,800	15.5
資本剰余金	3,239	17.5	3,239	17.9		3,239	17.9
1. 資本準備金	3,239		3,239			3,239	
利益剰余金	6,920	37.4	7,137	39.4	216	6,909	38.3
1. 固定資産圧縮積立金	13		13		0	13	
2. 別途積立金	6,807		6,807			6,807	
3. 中間(当期)未処分利益	100		316		216	88	
(中間(当期)純利益(純損失))	(77)		(174)		(251)	(333)	
株式等評価差額金	89	0.5	102	0.6	12	97	0.5
自己株式	116	0.6	1	0.0	114	112	0.6
資本合計	12,754	69.0	13,073	72.2	318	12,738	70.6
負債及び資本合計	18,484	100.0	18,119	100.0	365	18,034	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目		当中間期		前中間期		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書	
		(平成14年11月1日 ~平成15年4月30日)		(平成13年11月1日 ~平成14年4月30日)			(平成13年11月1日 ~平成14年10月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経 常 損 益 の 部	売上高	10,036	100.0	9,208	100.0	827	19,112	100.0
	1. 製品商品売上高	9,277		8,561		715	18,052	
	2. 完成工事高	758		647		111	1,059	
	売上原価	7,878	78.5	7,441	80.8	436	15,252	79.8
	1. 製品商品売上原価	7,257		6,925		332	14,372	
	2. 完成工事原価	621		516		104	880	
	売上総利益	2,158	21.5	1,767	19.2	390	3,860	20.2
	1. 製品商品売上総利益	2,020		1,636		383	3,680	
	2. 完成工事総利益	137		131		6	179	
	販売費及び一般管理費	1,932	19.2	1,929	21.0	2	3,835	20.1
営業利益(損失)	225	2.3	161	1.8	387	24	0.1	
営業外収益	28	0.3	57	0.6	29	83	0.4	
1. 受取利息・配当金	4		4		0	9		
2. その他の雑益	23		53		29	74		
営業外費用	18	0.2	19	0.1	1	31	0.1	
1. 支払利息割引料	3		5		1	9		
2. その他の雑損	14		14		0	22		
経常利益(損失)	236	2.4	123	1.3	359	77	0.4	
特別利益	7	0.1	11	0.1	3	22	0.1	
1. 投資有価証券売却益	5				5			
2. その他の特別利益	2		11		9	22		
特別損失	97	1.0	222	2.4	124	714	3.7	
1. リース契約解約損			38		38	38		
2. 固定資産除却損	8		13		5	13		
3. 投資有価証券評価損	28				28	3		
4. 子会社株式評価損	19				19	568		
5. 関係会社事業損失引当金繰入額	42		170		128	52		
6. その他の特別損失						38		
税引前中間(当期)純利益(損失)	145	1.5	333	3.6	479	614	3.2	
法人税、住民税及び事業税	19		16		2	33		
法人税等調整額	49		176		225	314		
中間(当期)純利益(損失)	77	0.8	174	1.9	251	333	1.7	
前期繰越利益	23		82		59	82		
中間配当額						68		
利益準備金取崩額			408		408	408		
中間(当期)未処分利益	100		316		216	88		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 減価償却の方法

有形固定資産	建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。
--------	---

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末に発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。(商法第287条ノ2に規定)
(5) 関係会社事業損失引当金	債務超過の解消に長時間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。(商法第287条ノ2に規定)

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益への影響はありません。

また、当中間期より資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の各項目に区分して表示しております。

8．1株当たり当期純利益に関する会計基準株当り情報等

当中間期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

9．法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の計上方法

当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の戻入を前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

なお、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間期の41%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債(固定)を控除した金額)が4百万円減少し、当中間期に計上された法人税等調整額が3百万円、株式等評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,861 百万円	9,447 百万円	9,719 百万円
2. 受取手形割引残高	349 百万円	800 百万円	599 百万円
3. 手形信託譲渡高	1,000 百万円	1,009 百万円	1,000 百万円
4. 保証債務(保証予約含む)	2,600 百万円	2,688 百万円	2,643 百万円
5. 自己株式の数	518,393 株	6,244 株	500,281 株

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	535	190	344	602	138	463	531	153	377
車 輜 及 び 運 搬 具	9	3	5	4	1	2	9	2	6
工 具 器 具 及 び 備 品	560	286	273	408	224	184	534	242	292
合 計	1,105	481	623	1,015	364	651	1,075	398	676

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年内	194 百万円	147 百万円	184 百万円
1 年超	453 百万円	520 百万円	493 百万円
合 計	647 百万円	667 百万円	677 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	109 百万円	142 百万円	243 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	99 百万円	133 百万円	225 百万円
支 払 利 息 相 当 額	14 百万円	12 百万円	25 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

部門別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 部 門	当中間期 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		前中間期 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)		増減率 (は減)	前 期 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
陶 磁 器 部 門	2,064	20.6	2,223	24.1	7.2	4,399	23.0
電 子 セ ラ ミ ッ ク 部 門	2,468	24.6	1,977	21.5	24.9	4,431	23.2
住 設 環 境 機 器 部 門	5,503	54.8	5,008	54.4	9.9	10,282	53.8
合 計	10,036	100.0	9,208	100.0	9.0	19,112	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

1. 中間業績の推移

ニッコー株式会社
コード番号 5343

売上高
増収
(開示後初の増収)

経常利益
黒字化
(2期ぶり黒字)

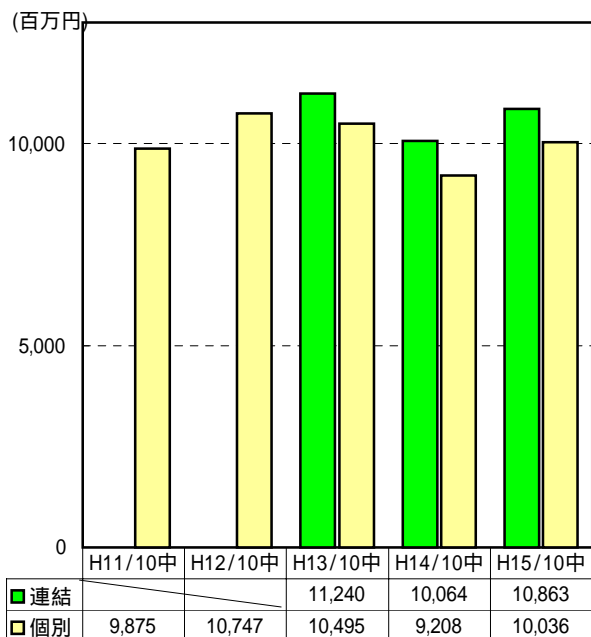
中間純利益
黒字化
(開示後初の黒字)

個別決算 3期ぶりの増収

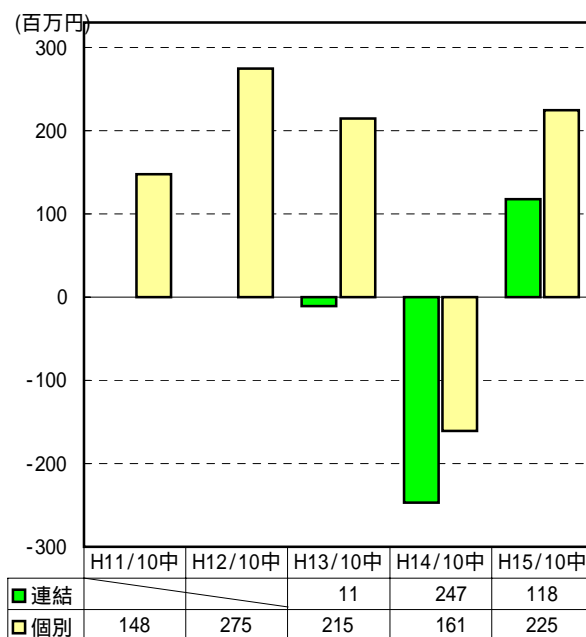
2期ぶりの黒字

2期ぶりの黒字

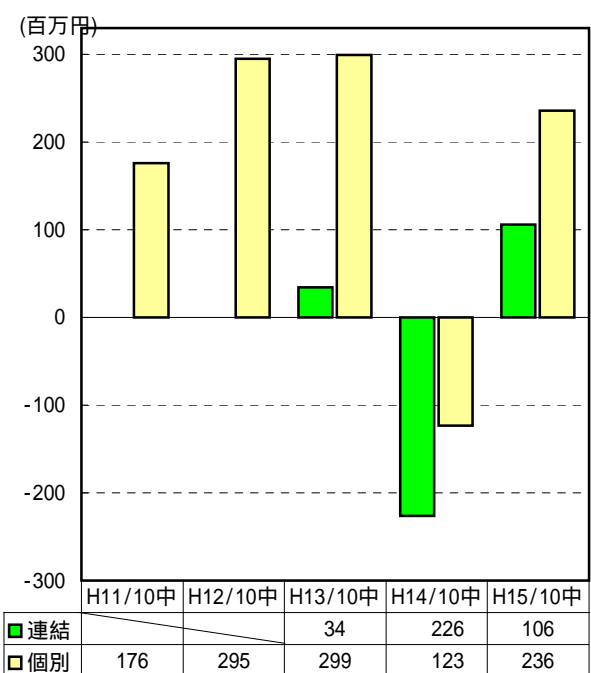
【売上高】



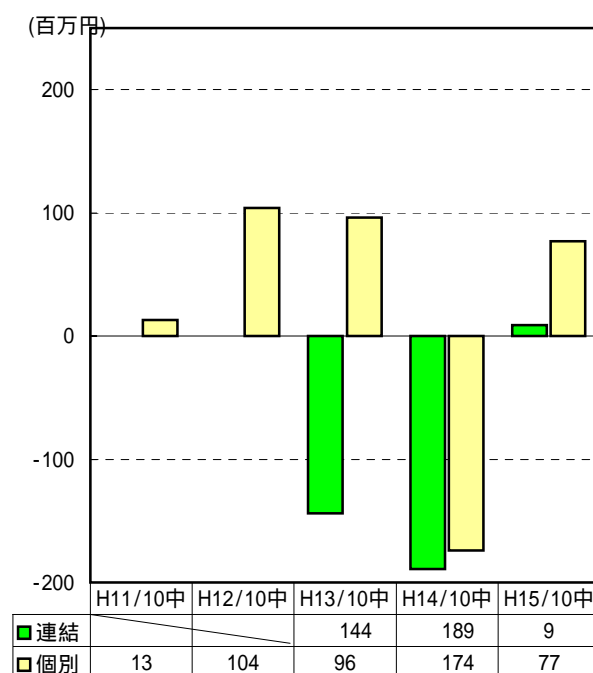
【営業利益】



【経常利益】



【中間純利益】



(注) 1. 中間連結決算は平成13年10月中間期より開示しております。
2. 個別経常利益及び個別当期利益の過去最高額は、それぞれ平成2年10月期、平成3年10月期であります。

2. 設備投資実績/計画

	中間実績	通期計画	前期実績
【連結】			
設備投資	154 百万円	310 百万円	306 百万円
(減価償却費)	237 百万円	510 百万円	556 百万円)
【個別】			
設備投資	150 百万円	300 百万円	280 百万円
(減価償却費)	230 百万円	490 百万円	537 百万円)

3. 通期の売上高計画

	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
【連結】					
陶磁器事業	65 億円	(28.9%)	(3.2%)	63 億円	(30.3%)
電子セラミック事業	50 億円	(22.2%)	(13.6%)	44 億円	(21.0%)
住設環境機器事業	110 億円	(48.9%)	(7.8%)	102 億円	(48.7%)
合計	225 億円	(100.0%)	(6.6%)	211 億円	(100.0%)
【個別】					
陶磁器部門	43 億円	(21.2%)	(0.0%)	43 億円	(23.0%)
電子セラミック部門	50 億円	(24.6%)	(13.6%)	44 億円	(23.2%)
住設環境機器部門	110 億円	(54.2%)	(7.8%)	102 億円	(53.8%)
合計	203 億円	(100.0%)	(6.3%)	191 億円	(100.0%)

4. 通期の業績予想

	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
【連結】					
売上高	225億00 百万円		(6.6%)	211億00 百万円	
営業利益	4億50 百万円	(2.0%)	(黒字化)	2億27 百万円	(1.1%)
経常利益	4億00 百万円	(1.8%)	(黒字化)	2億23 百万円	(1.1%)
当期純利益	1億50 百万円	(0.7%)	(黒字化)	1億68 百万円	(0.8%)
【個別】					
売上高	203億00 百万円		(6.2%)	191億12 百万円	
営業利益	5億00 百万円	(2.5%)	()	24 百万円	(0.1%)
経常利益	5億00 百万円	(2.5%)	(549.4%)	77 百万円	(0.4%)
当期純利益	1億50 百万円	(0.7%)	(黒字化)	3億33 百万円	(1.7%)